

東日本震災復興支援研究テーマ

「アートと音楽で伝統芸能の持続可能な継承を」

太田 正治 (社団法人 日本イベント産業振興協会)

沖 佳保里 (有限会社 コブタカンパニー)

伝統芸能、文化遺産、祭り、伝統文化の継承、

1. 状況把握と課題提起

- ① 2011年3月11日14時46分、東日本を襲った大震災と津波は、当該地域の多くのヒト、モノ、コトを奪っていった。国民的な関心は、その地域の人命はもとより、生活や財産、産業、そして地域社会を如何に復興していくかに集まっている。このことは、極めて喫緊で重大な課題といえる。
- ② 一方、地域の方々が長い歴史をかけ大切に育んできた伝統芸能や祭りといった地域文化が、被災によって失われている事実は、多くの日本人の関心に疎いところである。
- ③ 毎年行われていた祭りや行事、結婚式に謡われ舞われてきた伝統芸能、そして天皇陛下がご臨席による数々の行幸啓などの行事、数多くの伝統的な文化遺産が、地域から失われている。祭り、行催事、伝統芸能を担ってきた方の存在、古くから守られ使われてきた楽器、催事場、神社、寺、そして受け継ぐ子供たち、全てが流されてしまったのである。
- ④ 当然のことだが、復興の対象は、生活、産業、社会システムなどが優先される。こうした地域文化遺産を蘇らせることは、国や自治体の復興計画ではプライオリティの低い事項である。
- ⑤ ところで、いま、今回の大震災を乗り越え、寡黙にこつこつと復興へ向かう東北の人々に対し、世界の人々は絶賛を送っている。しかしこの復興へ臨む寡黙でひた向きの姿勢を見せる彼らの原点は、東北の地域文化に根差した精神性にあることは、あまり注視されていない。
- ⑥ 歴史的な伝統芸能、伝統文化として継承されてきた背景には、親から子へ、そして孫へと受け継がれてきた精神的な背景があることに他ならない。このことを、どれほどの日本人が気づいているだろう。これまで地域社会が作り上げた「絆(きずな)」は、地域社会の結束力とともに伝統文化の継承という面でも大きな役割を担ってきた。
- ⑦ 仮に百年の時を経ても変わらないもの、それが地域社会の「絆」であり、これを日本全国で織り成し積み重ねた結果が『日本の心』である。この『日本の心』を支えてきた「絆」そのものが、日本の被災地ではズタズタに破壊されたのである。
- ⑧ 未曾有の震災によって破壊された地域社会。素晴らしい『日本の心』を守るため、地域文化の象徴的な遺産である伝統芸能を再生させ、持続的に継承していく復興支援の方策はないか、本研究で考察し行動計画の立案を試みたい。

2. 被災各地の伝統芸能

- ① 7月16・17日両日に行われた「東北六魂祭」は、東北6県の主だった祭り(青森ねぶた祭、秋田竿燈まつり、盛岡さんさ踊り、仙台七夕まつり、山形花笠まつり、福島わらじまつり)が一同に会し行われ東北の人々に元気と勇気を与えた。
- ② 初日は当初の予想をはるかに上回り13万3000人、2日目は前日をはるかに越えた23万人の方がこの祭りに参加した。諸外国からも多くの方が参加し『日本の心』の一部を垣間見る事が出来たように思われる。震災復興という事で報道は国内外を問わず多くのメディアも初めての試みに試行錯誤を感じながらもありのままを報道したと思われる。そして目を引いたのが諸外国の方々を含め多くのボランティアの活動であった。
- ③ 古くから沿岸部各地(被災地)には多くの祭りが存在し、とりわけ岩手県大槌町をはじめとする三陸地方の伝統芸能である「虎舞」は、浄瑠璃「国性爺合戦」にちなみ、海上安全などを祈願する伝統芸能である。また、釜石の「桜舞太鼓」、八戸の「三社大



↑ 仙台で行なわれた「六魂祭」
← 三陸地方で行われている「虎舞」

祭」等、その歴史的な厚みや文化的な奥深さに、改めて感心させられるものばかりである。

- ④ この様な文化、そして文化を担う尊い命まで失われてしまったことに、憤懣やるかたない思いを隠しえない。

3. 考察と調査設計に向けて

① 考察1：現状、被災地の文化活動の状況を知る。

- ・三陸沿岸部（岩手、宮城、福島）3県における伝統芸能が、今年ほどの程度実施されているのかを調査する（中止、延期その他の理由で取りやめになった事等）
- ・地域固有の伝統芸能が持つ歴史的な背景も調べる。
- ・地域の伝統文化や伝統芸能等を守る地域の人々以外、文化的な被災に対する支援状況を調べる。また諸外国も含め地域の人々やNPOなどの支援状況を調べる。※1



※1 外国から来た支援メッセージ

② 考察2：伝統芸能等を継承状況を知る。

- ・他機関が行っている調査等を踏まえ、伝統芸能の復活の可能性、人的な問題、楽器や民具など芸能を支える道具や衣装等の破損や流失等。
- ・地元自治体からの支援状況など、行政対応について。
- ・国による制度的支援は、すでに特区制度などにより様々な支援対象が掲げられているが、祭りや伝統芸能等に対する助成制度があるか、または、そうした対象に適用できる制度はあるのか。

③ 調査設計に向けて1：文化活動被災状況

- ・(調査対象) 伝統芸能等に携わっている人（地元の人々）
- ・(調査方法) ヒアリング調査を中心に可能なかぎりアンケート等の定量調査を行う。

④ 調査設計に向けて2：文化活動環境

- ・(調査対象) 伝統芸能関連団体等（地元地方新聞社）
- ・(調査方法) ヒアリング調査

⑤ 調査設計に向けて3：制度的な支援等

- ・(調査対象) 地元自治体（国、県、市町村）
- ・(調査方法) ヒアリング調査

4. 仮説と行動計画への序章

① 仮説

- 伝統芸能の次なる担い手である子供たちに対する地域文化への認識を高め、伝統芸能等の継承に関わる人材育成が第一義的に重要である。
- 文化に対する被災への認識は、国内よりむしろ欧米の諸外国において関心が高いと推測される。インターネット（特に、ソーシャルメディア）を活用した世界への呼びかけを行う必要がある。
- 地道なインターネット活用以外に、世界からの注目を集め、様々な波及効果を期待できる“場”として世界に対するインパクト、国内への波及を目指したイベント等の実施が求められる。

② 行動計画への序章

- インターネット利用による伝統の継承とソーシャルメディア等の活用。
- 象徴的なメッセージとして世界共通のロゴやマーク等の制作。（支援の心呼び起こすグネシユア）
 - * ビジュアル・ロゴ&マーク（インターネットで全世界から求め、システム構築する）
 - * サウンド・ロゴ&ジングル（これも同様な方法で行う。そして日本国内の音楽・芸能&メディア関係者に協働で“フレーズ”を活用した曲づくり場づくり提供に“賛同&参加を”呼び掛ける）
- 官主導では無く民間主導、国連の協力等を仰ぎ行動する。
- 人々を共振する口コミ発信力を持った消費者（鏡衆・きょうしゅう）が新たなマスボリューム層となっている。ソーシャルメディアを中心に彼らを巻き込んで行く。